

②潜在的有資格者等養成支援事業

		事業実施状況		事業実施主体数				各研修の実施状況・21年度(実績)					
		21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度 (実績)		22年度 (22年12月末現在)		潜在的有資格者 再就業支援研修		高齢者等参画 支援研修		福祉・介護サービス チャレンジ教室	
				養成施設	養成施設 以外	養成施設	養成施設 以外	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
1	北海道	○	○	8	63	4	78			33	2,730	43	2,005
2	青森県	○	○	1	2	1	3	3	45	3	91	2	18
3	岩手県	○	○	1		1	1					1	26
4	宮城県	○	○	8		9		1	10	2	50	11	353
5	秋田県	○	○		2		2	3	78				
6	山形県	○	○	1	1	1	1	6	106	5	783	9	917
7	福島県	○	○		1		5					1	43
8	茨城県	○	○	7		6		16	72	10	65	17	382
9	栃木県	○	○	6		6		1	20	1	14	26	1,283
10	群馬県	○	○	4	8	1	6	2	11			13	594
11	埼玉県	○	○	4	2	5	1	12	115	3	21	5	38
12	千葉県	○	○	1	13	1	20	3	57	1	32	6	438
13	東京都	○	○	5		2		1	7	1	4	20	271
14	神奈川県	○	○	5		3		4	254	4	166	1	17
15	新潟県	○	○		1		1	16	69				
16	富山県	○	○	3		4	5	2	11	5	197	10	325
17	石川県	○	○	5	2	5	5	6	87	23	453	4	183
18	福井県	○	○	2	3	1	3	4	70	1	24		
19	山梨県	○	—										
20	長野県	○	○	6	3	5	6	13	94	1	105	11	342
21	岐阜県	○	○	1		1							
22	静岡県	○	○	3	5	3	4	4	59			1	5
23	愛知県	○	○	9	1	9	1	18	825	24	773	24	485
24	三重県	○	○	4	1	4		5	5	4	126	6	114
25	滋賀県	○	○	1	9	2	10	12	23			48	2,141
26	京都府	○	○		1		1	2	37				
27	大阪府	○	○	4	4	2	5	12	237			3	12
28	兵庫県	○	○	5	14	6	21	5	328	5	332	41	2,914
29	奈良県	○	○	2		1		1	33			3	125
30	和歌山県	○	○	1	1	1		1	101				
31	鳥取県	○	○	1	1	1	1	4	278			9	1,571
32	島根県	○	○	3		2		6	495			3	180
33	岡山県	○	○	2		4						2	163
34	広島県	○	○		3	5	2	11	76	10	140		
35	山口県	○	○	2	9	3	10	2	28			1	684
36	徳島県	○	○	2		2				1	146	6	46
37	香川県	○	○	2	3	2	10			1	28	1	20
38	愛媛県	○	○	3		3	1	4	43			4	42
39	高知県	○	○	2		1	1	2	81				
40	福岡県	○	○	3		4	1			5	112	3	61
41	佐賀県	○	○	1	4		4	7	74	4	139	4	42
42	長崎県	○	○	6	1	4	2	8	52			5	114
43	熊本県	○	○	4	14	3	6	2	54	1	41	27	2,060
44	大分県	○	○	3		3		1	9	2	38	2	70
45	宮崎県	○	○	2		1							
46	鹿児島県	○	○	5	2	6	2	3	28	3	24	16	334
47	沖縄県	—	○				1						
	計			138	174	128	220	203	3,972	153	6,634	389	18,418

各研修の実施状況・21年度(実績)						研修受講後の福祉・介護分野への就職・求職動向・21年度(実績)								
障害者就労支援研修		キャリアアップ支援研修		その他都道府県が認めた研修		計		就職した人数						
回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	潜在的有資格者再就業支援研修	高齢者等参画支援研修	福祉・介護サービスチャレンジ教室	障害者就労支援研修	キャリアアップ支援研修	その他都道府県が認めた研修	計
4	170	227	13,610	13	655	320	19,170				2			2
1	9	3	180	2	35	14	378							
						1	26							
		20	551			34	964							
		7	360			10	438							
2	112			22	2,000	44	3,918	3						3
						1	43							
		17	350			60	869	7	5					12
		1	20			29	1,337							
		34	1,777			49	2,382							
		24	564			44	738	44	1					45
		14	828	5	270	29	1,625							
		3	90	1	5	26	377	3					3	6
3	35	10	705			22	1,177	6	5					11
						16	69	12						12
		1	120			18	653							
3	21	70	2,753	29	1,206	135	4,703	2	5					7
		9	297	22	1,615	36	2,006	3	3					6
4	30	28	751			57	1,322	5			9	16		30
		5	163			5	163							
		17	1,454			22	1,518							
1	25	16	887			83	2,995							
		11	484			26	729	1						1
		163	4,398	29	11	252	6,573	7					8	15
						2	37	1						1
7	12	14	364	31	145	67	770	41			4			45
		169	8,122	35	1,197	255	12,893	3	24					27
		5	110	1	250	10	518							
		2	208			3	309							
		1	184			14	2,033	22						22
		3	132			12	807	109				20		129
		6	288			8	451							
						21	216	34	11					45
		31	1,023			34	1,735	3						3
		19	1,154			26	1,346							
		10	754			12	802		8					8
		6	243			14	328	7		6		37		50
1	10	2	306			5	397							
						8	173							
		10	237			25	492	4						4
		11	270			24	436	12		12				24
		17	1,859			47	4,014	10		1				11
		1	34			6	151	3						3
		13	296			13	296							
		55	1,887			77	2,273	2						2
26	424	1,055	47,813	190	7,389	2,016	84,650	344	62	19	15	73	11	524

②潜在的有資格者等養成支援事業

		研修受講後の福祉・介護分野への就職・求職動向・21年度(実績)													
		求職活動に至った人数						特になし・不明							
		潜在的有資格者再就業支援研修	高齢者等参画支援研修	福祉・介護サービスチャレンジ教室	障害者就労支援研修	キャリアアップ支援研修	その他都道府県が認めた研修	計	潜在的有資格者再就業支援研修	高齢者等参画支援研修	福祉・介護サービスチャレンジ教室	障害者就労支援研修	キャリアアップ支援研修	その他都道府県が認めた研修	計
1	北海道			2	4		6		2,730	2,003	164	13,610	655	19,162	
2	青森県	21					21	24	91	18	9	180	35	357	
3	岩手県									26				26	
4	宮城県							10	50	353			551	964	
5	秋田県							78					360	438	
6	山形県	97					97	6	783	917	112		2,000	3,818	
7	福島県									43				43	
8	茨城県							65	60	382			350	857	
9	栃木県							20	14	1,283			20	1,337	
10	群馬県							11		594			1,777	2,382	
11	埼玉県							71	20	38			564	693	
12	千葉県							57	32	438			828	1,625	
13	東京都							4	4	271			90	371	
14	神奈川県							248	161	17	35	705		1,166	
15	新潟県							57						57	
16	富山県							11	197	325			120	653	
17	石川県	8	2				10	77	446	183	21	2,753	1,206	4,686	
18	福井県	7					7	60	21				297	1,993	
19	山梨県														
20	長野県	2					2	87	105	342	21	735		1,290	
21	岐阜県												163	163	
22	静岡県							59		5			1,454	1,518	
23	愛知県							825	773	485	25	887		2,995	
24	三重県	2					2	2	126	114			484	726	
25	滋賀県	4				3	7	12		2,141			4,398	6,551	
26	京都府	17					17	19						19	
27	大阪府	42					42	154		12	8	364	145	683	
28	兵庫県							325	308	2,914			8,122	11,977	
29	奈良県							33		125			110	518	
30	和歌山県							101					208	309	
31	鳥取県	30					30	226		1,571			184	1,981	
32	島根県							386		180			112	678	
33	岡山県									163			288	451	
34	広島県	22	24				46	20	105					125	
35	山口県	6					6	19		684			1,023	1,726	
36	徳島県								146	46			1,154	1,346	
37	香川県								20	20			754	794	
38	愛媛県	3		2			5	33		34			206	273	
39	高知県							81			10		306	397	
40	福岡県		8	1			9		104	60				164	
41	佐賀県							70	139	42			237	488	
42	長崎県	23		5			28	17		97			270	384	
43	熊本県	1					1	43	41	2,059			1,859	4,002	
44	大分県							6	38	70			34	148	
45	宮崎県												296	296	
46	鹿児島県	3					3	23	24	334			1,887	2,268	
47	沖縄県														
	計	288	34	10	4	3	339	3,340	6,538	18,389	405	47,740	7,375	83,787	

各研修の実施状況・22年度(22年12月末現在)

潜在的有資格者 再就業支援研修		高齢者等参画 支援研修		福祉・介護サービス チャレンジ教室		障害者就労 支援研修		キャリアアップ 支援研修		その他都道府県 が認めた研修		計	
回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
14	600	28	2,280	35	1,990	16	25	288	16,357	18	1,140	399	22,392
		1	30					1	30			2	60
2	27			2	59							4	86
3	26	1	34	16	324			22	897			42	1,281
2	80							8	470			10	550
4	30	1	41	6	1,079	1	30			9	1,298	21	2,478
1	40			4	360	2	200	29	1,223			36	1,823
7	44	5	35	7	35			6	236			25	350
				23	948							23	948
		2	300	14	252			35	2,573			51	3,125
5	71	1	18	4	73			8	736			18	898
2	315	2	99	12	1,328			21	1,118	5	304	42	3,164
				4	130			4	170			8	300
19	220	6	60					18	380			43	660
10	63			4	15			4	57			18	135
2	80	4	160	6	240			5	810			17	1,290
3	39	3	56	5	456	3	8	73	3,398	21	325	108	4,282
2	24							8	240	32	2,410	42	2,674
5	112	2	130	10	1,020	3	58	20	777			40	2,097
1	180			1	200			18	324			20	704
3	75	1	110	2	230			24	2,237			30	2,652
25	1,102	45	2,045	35	1,065	1	15	40	2,586			146	6,813
		4	120	10	550			5	150			19	820
				38	1,235			182	4,442	22	1,381	242	7,058
1	30											1	30
6	660	1	30	5	200	6	12	18	1,628	28	1,150	64	3,680
1	100	6	256	39	4,240			213	12,328	31	1,240	290	18,164
1	82			1	90							2	172
								2	180			2	180
4	26			2	1,171			4	317			10	1,514
2	250	3	190	1	50			2	100			8	590
		2	300	1	100			4	442			7	842
4	32	4	62	6	622							14	716
1	30			1	500			40	3,590			42	4,120
		5	160	5	111			27	1,414			37	1,685
		3	440	4	120			34	3,160			41	3,720
3	650			3	90			8	649			14	1,389
								2	320			2	320
		9	225	3	100			41	3,550			53	3,875
4	120	4	120	5	150			11	420			24	810
4	20	1	16	3	73			20	985			28	1,094
1	80			9	289			9	319			19	688
		3	80	4	101			1	14			8	195
								10	300			10	300
3	100	2	60	17	640			40	1,740			62	2,540
						1	8					1	8
145	5,308	149	7,457	347	20,236	33	356	1,305	70,667	166	9,248	2,145	113,272

②潜在的有資格者等養成支援事業

	養成施設以外の主な実施主体名
北海道	(福)北海道社会福祉協議会、北海道介護福祉士養成施設協会、(福)北海道社会福祉士会、北海道精神保健福祉士協会、北海道社会就労センター協議会、北海道身体障害者福祉施設協議会、北海道老人福祉施設協議会、北海道デイサービスセンター協議会、北海道母子生活支援施設協議会、北海道救護施設協議会、(社)北海道知的障がい福祉協会、北海道社会福祉施設経営者協議会、北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会、北海道社協職員連絡協議会、北海道ホームヘルプサービス協議会、北海道介護支援専門員協会、きょうされん北海道支部、(社)北海道ろうあ連盟、(社)日本介護福祉士会北海道支部、(社)全国有料老人ホーム協会 北海道連絡協議会 など
青森県	社団法人青森県社会福祉士会、青森県精神障害者社会復帰施設協会
岩手県	県社協
秋田県	秋田県介護福祉士会、財団法人秋田県長寿社会振興財団
山形県	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会
福島県	NPO法人福島県シルバーサービス振興会、学校法人福島学院、一般社団法人福島県介護支援専門員協会、特定非営利活動法人認知症グループホーム協議会、社会福祉法人心愛会、福島県介護福祉士会、福島県養護軽費老人ホーム・ケアハウス連絡協議会、二本松市居宅介護支援事業所連絡協議会
群馬県	一般社団法人群馬県介護福祉士会、社団法人群馬県老人保健施設協会、群馬県地域密着型サービス連絡協議会、群馬県ホームヘルパー協議会 等
埼玉県	日本赤十字社埼玉県支部(旧介護実習普及センター)
千葉県	介護福祉士会・ヘルパー協議会・社会福祉施設等
新潟県	社団法人新潟県介護福祉士会
富山県	富山県認知症グループホーム連絡協議会、水橋福祉事業所連絡会
石川県	県介護福祉士会、県介護支援専門員協会、県理学療法士会、県ホームヘルパー協議会 等
福井県	福井県老人福祉施設協議会、福井県老人保健施設協議会 等
長野県	福祉系大学(長野大学、松本大学)、長野県介護福祉士会、長野県社会福祉士会
静岡県	社会福祉士会、介護福祉士会、市町社会福祉協議会
愛知県	一般社団法人 愛知県介護福祉士会
三重県	(21年度実績)三重県社会福祉協議会
滋賀県	滋賀県介護福祉士会、(社)滋賀県社会福祉士会、(社)滋賀県医師会、(社)滋賀県歯科医師会、(社)滋賀県看護協会、(社)薬剤師会、(社福)滋賀県社会福祉協議会等
京都府	一般社団法人 京都府介護福祉士会
大阪府	(財)大阪府地域福祉推進財団 大阪介護福祉士会等
兵庫県	兵庫県、一般社団法人兵庫県社会福祉士会、一般社団法人兵庫県介護福祉士会、社団法人兵庫県保育協会、社団法人兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県宅老所・グループホーム・グループハウス連絡会、社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団等
鳥取県	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会
広島県	(21年度)広島県介護福祉士養成施設協会、社団法人広島県介護福祉士会、社団法人広島県社会福祉協議会 (22年度)社団法人広島県介護福祉士会、社団法人広島県社会福祉士会
山口県	山口県介護福祉士会、一般社団法人山口県社会福祉士会、山口県老人福祉施設協議会 等
香川県	(福)香川県社会福祉協議会、(福)観音寺市社会福祉協議会、(福)さぬき市社会福祉協議会、(福)綾川町社会福祉協議会、(財)かがわ健康福祉機構、香川県老人保健施設協議会、香川県保育協議会、(社)日本認知症グループホーム協会香川県支部、香川県知的障害者福祉協会、(医)社団功寿会、きょうされん香川支部
愛媛県	一般社団法人 愛媛県社会福祉士会
高知県	高知県介護福祉士会
福岡県	県社会福祉協議会
佐賀県	公益社団法人 佐賀県社会福祉士会、社団法人 佐賀県介護保険事業連合会、一般社団法人 佐賀県介護福祉士会、財団法人 佐賀県長寿社会振興財団
長崎県	長崎県介護福祉士会(H21年度・H22年度)、長崎県社会福祉士会(H22年度)
熊本県	(H21) 社会福祉法人健成会、医療法人堀尾会、熊本県介護福祉士会、NPO法人ワークショップ「いふ」、社会福祉法人玉東町社会福祉協議会、熊本県ホームヘルパー協議会、社会福祉法人福寿会、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会、社会福祉法人 宇城市社会福祉協議会、社団法人熊本県社会福祉士会、NPO法人たまな散歩道、社会福祉法人水光会、社会福祉法人嘉悠会、熊本県介護支援専門員協会 (H22) 社団法人熊本県社会福祉士会、社会福祉法人健成会、社会福祉法人 玉東町社会福祉協議会
鹿児島県	県介護福祉士会 及び 県社会福祉士会
沖縄県	(社)沖縄県精神障害者福祉連合会

	「その他人材確保に資する研修として都道府県が認めた研修」の具体的な実施内容
北海道	(社)ろうあ連盟(手話通訳者レベルアップ講座) (福)北海道社会福祉協議会(災害ボランティアコーディネーター養成研修、個別支援のためのスキルアップ講座) (財)北海道民生委員児童委員連盟(中堅民生委員児童委員教室) 空知知的障がい福祉協会(障害者の社会参加促進研修) 北海道介護福祉士養成施設協会(介護福祉士養成校の教員研修)
青森県	成年後見人等フォローアップ研修 成年後見人として活動する者を対象に研修会を実施した。
山形県	・学童保育新任指導者研修(放課後の子供たちの生活を支えるための保育研修) 10回 ・福祉協力員・相談員への研修(福祉介護現場への理解と新たな人材確保を図るための福祉推進員・相談員に対する研修) 12回
千葉県	人事・労務管理、(施設長・管理者等研修)
東京都	実習フォローアップ研修:潜在的有資格者再就業支援研修修了者のうち施設での現場実習を体験した者に対するフォローアップ研修
石川県	職場のメンタルヘルス等
福井県	処遇研究研修、30回、1620名
滋賀県	「就職予定者向けキャリアアップ支援事業」 目的:求職者の福祉・介護分野への就労を促進し、福祉人材を迅速に確保する。 対象者:滋賀県福祉人材・研修センターに就職登録し、全日程の研修を受講できる者で、かつ研修修了後、直ちに福祉の職場での就職を希望する者。
大阪府	「学生のための福祉職員養成講座」児童・高齢・障がいの3コース 「メンタルヘルス研修」等
兵庫県	研修名:地域ケアセミナー 目的:地域ケアに携わることを志す学生に対して、但馬長寿の郷の取り組みを交えて講義や実習をおこない興味を高めるとともに入門レベルの知識を習得させる。 内容:地域ケアの考え方について、住宅改修・福祉用具の基礎知識と展示場の見学、車いす介助方法、起居移乗の知識と技術など 対象:兵庫県内外の理学療法士・作業療法士・看護師・介護福祉士等の養成校や大学の学生 1回当たりの期間:半日～2日間
奈良県	介護職のすばらしさと必要性を訴え再就職につなげるために、シンポジウムを開催した。

	介護福祉士等現況把握調査に基づき作成された「介護福祉士等有資格者名簿」の活用内容
岩手県	名簿登載者に対し、潜在的有資格者再就業支援研修の開催チラシを送付 (なお、本名簿は載者が現在福祉分野の仕事に従事しているのかまでは分からないため、効果については不明)
山形県	使用していない。 平成21年度については使用していなかったため、平成22年度事業の実施時期に県の主管課より情報提供いただいたが、現任者と未就労者の選別がされておらず使用に至らなかった。
福島県	事業実施主体が、研修参加案内等を送付するため、有資格者名簿を活用している。
新潟県	介護福祉士等有資格者名簿の掲載者に対し、研修の開催案内を個別に送付した。
富山県	22年度潜在的有資格者就業支援研修事業の実施について、研修対象者の把握に活用
福井県	名簿登載者に対して、潜在的有資格者再就業支援研修の案内を送付している。
静岡県	県において、当該研修の実実施計画等を掲載した広報紙を作成し、名簿登載者に対して、社会福祉人材センターから通知した。
京都府	○介護福祉士の再就業支援研修の開催要綱送付先として活用(H21年度) ○介護福祉士へのアンケート調査送付先として活用(H21年度)
大阪府	潜在的有資格者研修を実施する実施主体に名簿を配布し、研修の案内状を送付。
兵庫県	有資格者名簿に登載されている方全員に対し、福祉人材センターに開設した「潜在的有資格者登録バンク」への登録案内を送付した(H21年1月)。 バンク登録者には概ね3ヶ月ごとに再就労支援研修や就職フェアの開催等について情報提供している。
岡山県	使用していない。 研修の周知のみではなく、アンケート調査への使用を許可していただきたいことと、名簿搭載者が現在福祉分野への仕事に従事しているかどうかの情報が欲しい。
広島県	名簿搭載者に研修案内の通知を個別送付 (21年度) 1回 (22年度) 3回
山口県	事業実施主体が、研修参加案内等を送付するため、有資格者名簿を活用している。

長崎県	・名簿登載者に対して、本事業の案内を行った(研修一覧及びチラシ等を送付。なお、H21年度は登載者全員へ、H22年度は希望者へ関係資料を送付)。
熊本県	介護福祉士等有資格者のうち、現在福祉・介護以外の職に就業されている方及び現在就業されていない方に対して潜在的有資格者再就業支援研修の案内を行った。また、就職フェアの案内等も行った。(H21)
大分県	活用していない
鹿児島県	「介護福祉士等有資格者名簿」のうち、現在仕事に従事していない方(281名)を対象に研修会の案内及び再就職等に関するアンケート調査を実施した。回答のあった99名(35%)に対しては、各関係機関と協力し、就職支援を行った。

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
北海道	高齢者等参画支援事業、福祉・介護サービスチャレンジ教室の開催により住民の理解促進が図られた。キャリアアップ支援研修の実施により職員の資質の向上が図られた。
山形県	求職者を取り巻く環境の変化に対応すべく、即戦力を高める講義内容を充実させた。参加者の中には採用困難な方も多く、面接時におけるコミュニケーションの取り方の工夫や履歴書に考えをまとめる方法などから説明した。また、福祉施設の中堅職員3名を事業推進アドバイザーとして委嘱し、企画の参画や意見をいただいている。
福島県	「障害者就労支援研修」について、地域の障害者施設が中心となって実際に障害者が就労している事業所を見学するとともに、多数の地元企業の経営者や自治体関係者に障害者も働けることをアピールする研修会を実施した。
茨城県	「福祉・介護サービスチャレンジ教室」について、中学校等や社会福祉施設の協力により、多数の参加者を得、効果的な研修を実施することが出来た。 例 ・中学校(体育館)での講義・盲導犬教室 など ・小学生を対象とした夏休教室 (社会福祉施設での学習) など
埼玉県	・潜在的有資格者等再就業支援研修については、網羅的なカリキュラムを実施するより、養成施設の特色を生かしたカリキュラムを実施したところのほうが、受講者も多く、就職率も高かった。 ・潜在的有資格者等再就業支援研修については、4月からの再就業を目指す方が多い傾向であるのか、平成21年度については、年度の後半に設定したほうが、受講率が高い傾向があった。これらを踏まえ、平成22年度は年度の後半に多く実施するような計画とした。
千葉県	県内を12の地域に区分し、地域の実情に合わせて実施している。
神奈川県	障害者就労支援研修事業では、個別対応を図り、視覚に訴える教材の使用、活動を伴う内容を取り入れ集中力を維持できるように工夫した。 養成校が介護の現場とネットワークを形成するきっかけとなった。
新潟県	・主婦でも無理なく講習に参加できるよう、1日の研修時間は5～6時間とし、また県内11地区で開催して研修受講の負担軽減を図っている。 ・介護技術講習等のほかに施設実習もカリキュラムに組み込むなど、より再就業しやすい研修内容としている。 ・昨年度、潜在的有資格者以外からの研修参加の問い合わせも多かったことから、今年度は福祉・介護サービスチャレンジ教室も開催している。
石川県	実施団体からの意見 ・福祉・介護職以外で就労していることも考えられるため、潜在的有資格者再就業支援研修を夜間と土曜日の開催とした。 ・高齢者等参画支援研修では、ボランティアの実践を課し、最終日に報告会を行った。 また、介護への興味を深めるため、日程を学園祭と重ね、在学生との交流会を行った。 ・研修をなかなか行えないからか、グループホーム等、小規模な事業者からの出席者が多かった。 ・小規模事業所間では情報交換等が図りにくかったが、研修には幅広い事業者からの参加があり、効果があった。 ・研修の参加者から、研修内容を職場で伝えたいとの声があった。
福井県	高齢者等参画支援研修については、体験研修などにより受講者中3名が福祉介護分野に就職した。
岐阜県	昨年度は、キャリアアップ支援研修のみの実施であったが、今年度は、潜在的有資格者再就業支援研修や、福祉・介護サービスチャレンジ教室をも実施予定としており、より幅広い参加を募ることとしている。
三重県	研修受講者から、研修後「利用者への接遇のまずさに気づいた」や「初心に帰り、改めて介護の仕事に頑張ろうと思った」等の感想が寄せられた。また、チャレンジ教室参加者から、介護福祉士の資格を目指し、翌年養成校へ入学したものもいた。高齢者参画支援事業では、過疎地域で研修を開催し、就職の見込みはないけれども、ボランティア活動や見まわり活動などの支援を担っていただける人材の養成になったと思われる。
滋賀県	・地域住民に、福祉・介護の知識を身につけていただくことにより、福祉・介護サービスの意義や重要性を理解していただけた。 ・福祉・介護の職場で働いている職員を対象に、専門的知識や技術を身につける講座を行ったことにより、資質の向上が図れた。 ・事業実施にあたり、チラシやインターネットを通して広く周知した。
京都府	介護福祉士再就業支援研修については、対象者を60歳以下とする。(H22年度～)
大阪府	(改善点)「潜在的有資格者再就業支援研修」について地域密着型として府内4地域に分けて募集・実施したが、応募が少なかつたため、府内全域での募集を開始し、実施場所についても、大阪市内等利便性を考慮して開催を検討中。 (工夫した点)「潜在的有資格者再就業支援研修」及び、「障害者就労支援研修」研修終了後、福祉人材センターの出張登録及び就職相談等の就労支援を実施。

兵庫県	従来は自主財源や受講料収入で実施していた研修をこの補助金を活用して内容を充実させて実施している事例が多い。 研修の充実により職員のキャリアアップには一定の効果があったと考える反面、本補助金により養成校や福祉関係団体の行政依存を強めるのではないかと危惧する。
岡山県	・参加養成施設の拡大を図るべく、事業周知及び事業参加を働きかけた。
広島県	①全市町に提供希望の有無を照会し、希望市町に提供 ②HP上に県DBへの新規登録受付の申請用紙をアップ
山口県	事業開始して2年目にあたり、積極的な活用を促すため、電話、訪問等で活用依頼し、研修を企画・実施してもらっており、昨年実績額の3倍を超える申請額となっている。
徳島県	1) 事前に地元小・中学校に開催案内を送付し、生徒の参加を募り、「進路選択学生等支援事業」へもつなげた。また、昨年度進路選択学生等支援事業で作成した「介護カルタ」の普及も兼ね、福祉レクリエーションを中心に実施し、地元高齢者だけでなく、サロンを担う地域住民や地元小・中学生と交流を図り、介護のこころの大切さについて啓発を行った。 来年度、同地区にて福祉イベントを開催(計画段階)することになった。(社会福祉協議会からの要請による) 2) 出来る限り多くの介護福祉従事者に周知できるよう、関係施設や関係団体へチラシを配布し、新聞等への掲載も行った。 一般参加者の90%が、講演会へ参加してよかったと回答。このような講演会や講習会の開催を希望する声が多くあった。介護福祉従事者からも、早速実践してみようといった声が聞かれた。
香川県	キャリアアップ支援研修は施設・事業所の職員に好評で、ほとんどの研修において参加者数が予定人員を上回った。事業周知の方法について、文書だけでなく各施設・事業所の団体の総会等に出席して説明を行ったところ、平成22年7月末時点での申請数が平成21年度に比べ倍増した。
佐賀県	工夫点 ○ 福祉人材センターやハローワークと連携し、研修の周知・ハローワーク職員を講師とし、就労情報の提供や求職者登録等の講義を依頼した。
長崎県	・本事業を通じて、介護福祉士養成施設及び関係職能団体等との連携強化に繋がった。 ・市町やハローワーク、福祉人材センター等の関係機関を通じて、事業周知を行った。また、長崎労働局と協議し、雇用保険受給資格者が本事業を受講した場合、ハローワークにて失業認定を受ける際の求職活動実績として認められるようにした。
熊本県	【潜在的有資格者再就業支援研修】 ・受講者の就職状況については、10人の就職を確認した(高齢者関係施設7人、障がい者関係施設2人、医療施設1人)。 ・研修の開催をできるだけ広く周知できるよう、介護福祉士等有資格者名簿や養成施設の卒業生名簿を活用した。 【福祉・介護サービスチャレンジ教室】 ・体験型の研修や認知症劇等を実施し、福祉・介護をできるだけ身近に必要性を体感してもらい、福祉・介護サービスの意義や重要性を理解してもらった。 ・実際の介護体験を経験し、工夫することにより介護が楽にできることを実感されていた。 ・子ども達が、福祉に対して興味を持てるよう、簡単な言い回しや、道具などを使って引き込むことができた。終了後の感想に、「家で家族にもやってあげたい」との声も聞くことができた。 ・公立高校生を対象に開催したチャレンジ教室教室では、実際現場を知る職員からの指導とあって参加者からの意見や質問も多く聞かれ、中でも「OBから学ぶ福祉への思い」をテーマに実施したシンポジウムは、参加者の福祉・介護離れを防ぐひとつの活動になったと思われる。 ・できるだけ幅広く参加いただけるよう研修日程等の設定を行った。
大分県	受講により就職した者が3名 事業実施が新聞掲載されたことにより受講者の確保が図られた。 地域の高齢者や住民に対して、時代劇やレクリエーション等デイサービスのようなメニューを念頭において研修計画を作成するとともに、講義で使用する資料はわかりやすい内容になるように努め、介護福祉士の仕事について学んでもらった。
宮崎県	【21年度】 ・参加者へのアンケート調査では9割以上の者が役に立ったと回答した。 ・他の参加者や講師との交流の機会を設けることにより、参加者の抱える悩みを解消し、離職防止につなげることができた。 【22年度】 平成23年2～3月に実施予定であるが、前年度の実績から要望の多かった認知症の理解と自立支援の介護技術に加え、吸引や胃ろう処置に対する事前知識等、現場ニーズに沿った講習会を計画している。
鹿児島県	21年度の実施を踏まえ、研修会参加者の募集について、実施主体に積極的な報道機関(新聞・TV・ラジオ等)を活用した広報活動を強化した。 特に苦慮した「潜在的有資格者再就業支援研修」の募集を図るため、県内全ての養成校・関係団体に協力を求め、卒業生及び介護福祉士等有資格者の会員に対して、県内で実施する全ての研修会を案内し周知を図った。

	実施予定なしの理由
山梨県	介護福祉士等養成施設が原則実施主体であるが、養成施設のマンパワー不足等により実施が困難。